

調整の80年代へ

船後正道監修

いまアメリカと
ヨーロッパで何が起っているか
日本経済は孤立するのか

社団法人社会経済国民会議

調整の80年代へ

船後正道 監修

欧米国際経済事情調査団報告書

社団法人 社会経済国民会議

社会経済国民会議は、

「新しい成長と活力ある福祉社会」の実現を目標に、その国民的合意形成の場として、昭和48年11月に発足しました。

国民会議には、労・使・学識経験者をはじめ、わが国のあらゆる分野の代表が参加し、国際関係、エネルギー、経済、環境、福祉などの諸問題の解決のため調査・研究活動をつづけています。国民会議は、その成果を具体的な政策提言にまとめて発表するとともに、シンポジウムや各種政策研究会など広く国民的なコンセンサスの形成に努めています。

このような国民会議の活動は、わが国の民間レベルにおける“国会”のような役割を果たすものであり、内外から大きな注目を集めています。

調整の80年代へ

昭和54年12月24日 第1刷発行

昭和55年2月15日 第2刷発行

編 者 (社)社会経済国民会議

発行者 深 沢 敏 郎

監 修 船 後 正 道

発行所 (社)社会経済国民会議

〒150 東京都渋谷区渋谷3-1-1 TEL. 03-409-1138

印刷・製本 協交文社印刷

Printed in Japan.

頒価 2,100円

序　に　か　え　て

日本の経常収支の大幅黒字，一部工業製品の“集中豪雨的”輸出，農産物輸入問題等を契機とした日欧米の経済摩擦問題は，79年において大きく様変りを経験した。これには，対米，対EC交渉が大筋において合意がみられたこと，また，相次ぐOPEC（石油輸出国機構）の原油値上げや，海外一次産品のインフレ傾向を反映し，わが国の経常収支が赤字に転じ，今年度は赤字幅が100億ドルにも達するという状況によるものであると考えられる。

さらに，欧米各国がインフレ抑制を狙って軒並み二ケタ台の金利水準で推移したため，短期資金の流出傾向がつづいたことも重なり，78年11月までつづいた円高は，徐々に円安に転じ，最近はその勢いを増し，250円前後という対ドル為替レートを示すに至っている。

一方，6月には，アジアで初の先進国首脳会議が東京で開催され，先進諸国が経済政策，エネルギー政策等の各分野で国内，対外的政策調整を行なうことの必要性が従来になく強調されている。

しかし，日欧米経済にかかわる課題は，多岐にわたっており，中長期的問題への取り組みを怠らないことが必要だと思われる。

すでに，欧米においては，円安を機に日本が再び輸出ドライブをかけてくるのではないという警戒が広がっており，各国が総じて景気停滞，失業問題に苦悩している現状から，その影響が懸念されている。

国民会議・欧米国際経済事情調査団はこのような時期に欧米6カ国の政，労，使との懇談の機会をもち，相互理解を深めるとともに，欧米経済の状況について現地調査することを目的に派遣されたものである。

実施にあたって次のような問題意識を中心に訪問先の選定や調査項目が検討された。

すなわち、今日世界各国は依然として73年のオイル・ショックを契機として表面化したスタグフレーションと慢性化した失業状況を脱却せずにいることが指摘されよう。

こうした事態を打開するため、さまざまな対策が各国で講じられているが、一方でそれが各国によって大きく異なる生産性、市場開放の度合い、石油依存度、財政状態などの「経済構造」の調整といった課題を提起している。

しかしこうした問題は基本的には、相互の歴史、社会、文化の諸要因をふくむところのマクロ的な構造調整問題として今日把えかえす必要がある。

最近の出来事だけをひろっても、英国の保守党政権の誕生、石油価格の再引き上げに対応した石油消費の節約、イタリアにおける経済3カ年計画のゆくえ、保護主義の台頭と切迫する資源問題を抱え、厳しい政治選択を迫られているアメリカ等、各国の経済・社会は激動の1980年代に向いつつあることが認められる。このような状況下において新たな日欧米関係の構築はわが国政府のみならず、民間レベルにおいても極めて重要な課題と考えられる。

本報告書は、各国における訪問の成果をまとめるとともに、問題解決に関してひとつの糸口を提供することを狙いに作成されたものである。

最後に、本調査団の実施にあたって、外務省、労働省、通商産業省、さらに在日各国大使館にアレンジメントその他多大なるご協力をいただいたことを深く感謝して、序にかえたいと思う。

社団法人 社会経済国民会議

議長 中山伊知郎

1979年12月

第1章：

いまアメリカとヨーロッパは
どこへいこうとしているか



第1章：いまアメリカとヨーロッパはどこに行こうとしているのか

構造調整の80年代 …………… 船後正道
経済、労働、福祉のトリレンマ…… 高畑圭作
ECの現状とその将来を展望する… 大井 孝

77年秋以降、日本の対欧米輸出の急増、大幅な経常収支の黒字等をきっかけに大きく燃えあがった貿易摩擦問題はその後急速に鎮静化し、79年春にECの対日戦略秘密文書が暴露されるなどの波乱があったものの現在小康状態を保っている。

しかし、最近再び日本経済に輸出ドライブがかかっており、すでに欧米の一部で対日批判が噴き出す動きもみられる。これは、この問題が依然として日欧米経済の内包する構造的矛盾にその原因が存在し、中長期的な相互の構造調整が必要であることを示しているといえる。

また、いわゆる“先進国病”と呼ばれるものは、いかなる状況の下で、どのような内在的根拠をもつものであるか、さらに、各国のくいちがう思惑をかかえながらも、欧州のインテグレーションを目ざすECは、どんな方向に進んでいくのか。

一方、日本経済は今後孤立するおそれはないか。

わが国が国際協調をはかりつつ安定成長を維持していく道を考える。

※前項右上はECでの懇談(スピーチしているのはT.H.ハーディ部長)。
” 左下はニューヨークの摩天楼の一角。

目 次

序にかえて

第1章 いまアメリカとヨーロッパはどこにいかようとしているか

構造調整の80年代（団長 船後正道）	1
経済、労働、福祉のトリレンマ（副団長 高畑圭作）	17
ECの現状とその将来を展望する（コーディネータ 大井孝）	25

第2章 日欧米経済への考察

対日批判は成功の報酬か	45
分岐点に立つアメリカ労働経済	60
英国は甦えるか	67
見て、話して、考えた事ども	74

第3章 労使は状況をこうみる

国際化時代への課題	83
欧米の労働問題を考える	94
西独、イタリアの労使関係	101

調査団の概要

① 公式訪問先・調査記録	109
② 調査質問項目	147
③ 日 程 表	149
④ 調査団員名簿	151

構造調整の80年代

欧米国際経済事情調査団・団長 船 後 正 道

プロローグ

私たちが訪れた頃、ヨーロッパも既に夏の季節に入っていた。最初の訪問地ブラッセルからデュッセルドルフへの移動は、アウトバーンを3時間余りバスの旅であった。道は中欧の農村地帯を横切る。青々と続く麦畑、路傍や堤防に乱れ咲く黄色のきんぽうげ、白いデージー、その間に点在する真赤なひなげし。久し振りに見るヨーロッパの田園風景であった。家々や公園の花壇は初夏を彩る季節の花で埋っていた。

私が初めてヨーロッパの大地を踏んだのは、1959年、季節も丁度この頃のことである。整然とした街並み、清潔な公園や道路、豊かな緑、窓辺を飾る赤と白のゼラニウム。「ああ、これが生活というものか。」と深い感動を覚えたものである。その頃東京では、皇居前広場の松の枯死のことが話題となっていた。芝生は人々の立ち入るまま、紙屑が散乱し、雑草に覆われていた。ヨーロッパは黄金の60年代を迎え、日本は“もはや戦後ではない時代”からようやく先進国への道を歩み始めようとしていた。

あれから20年。今回の旅を通じて若い日のあの感動は甦ってはこなかった。ニューヨークやワシントンで見たスラムは論外としても、私たちが訪れた大都會のどの街も薄汚れて見えた。自然に変わりはないが、テラスや窓辺の草花は心なしか疲れているように思われた。夜の町の散策にもホテルの宿泊にも、治安に対する不安感がつきまとった。この変化はどうして生じたのか。その変化の背後にあるものは何か。そう思った思いは、その後ヨーロッパを訪れる度に感じたところであるが、短期間に6ヶ国を歴訪した今回の旅でその思いはつのるのみであった。強すぎる円、強すぎる国際競争力、出発前に読んだライシ

ャワーやヴォーゲルの『日本論』などの先入感があったのかもしれない。兎小屋云々に象徴されるような蔑視と誤解に対する感情的な反発があったことも否定できないところである。それにしてもこの変化はまぎれもない事実であった。同行の諸君も、思いはほぼ同じではなかったかと思う。

この調査団は昨年の大来ミッションの後をうけ日欧米の貿易摩擦問題のその後の展開や現下の国際経済全般の主要な調整課題の調査が目的であった。しかし後でも述べるように、われわれの訪問先では、中心テーマであった貿易問題について昨年の使節団が経験したような激しい応酬の場面を見ることはなかったのである。

このことについてまずいえることは、日本の国際収支に大きな変化が生じていたことである。経常収支は昨秋来着実に黒字幅を圧縮していた。6月初めの段階では、石油価格のいかによっては年間収支赤字の見通しがほぼ確実となっていた。(その後9月には原油価格の高騰や、円安などの諸要因により54年度上半期の経常収支赤字約43億ドルという状況になっている。)第2には、日本の製品輸入努力など問題解決への取り組み方に対して、未だ条件つきながらも一応の評価が与えられていたことである。ジョーンズ・レポート、EC秘密文書などで云いたいことは云い尽した、既に嚴重警告済みである、その効果は除々に現れてきている、そういった気配が、ブラッセルやワシントンでの懇談でも感じとられた。われわれの欧米派遣はたまたまそういう時期に実施されることとなった。しかも、政治的には東京ラウンドの終結、大平総理の渡米後、東京サミット開催中の時期に当たっていた。

このことはしかし、報告書のとりまとめを困難とする結果となった。われわれが説明を受け、討議した事項は、国際経済の展望から労使関係に至るまで汎多岐にわたった。これらを網羅し、総括的所見を述べることは私の能力を超える課題である。したがってこの報告書の作成に当っては、私を含め団員各自がそれぞれの専門に則し、あるいは最も強く印象づけられた事項について、自由に筆をとってることとした。

1979年6、7月という、世界のまた日本の歴史にとって恐らくは重要な

意味を持つことになるのであろうこの一時期に、労、使、中立の3者からなる調査団の団員一同時に極く平凡な平均的日本人が、それぞれ何を感じ何を考えたかを記録にとどめることは、それなりの意義があると考えたからである。各論でとり上げられたテーマは、国際経済事情調査にふさわしく多岐にわたっている。問題のとり上げ方、掘り下げ方もさまざまである。しかしこれらは、いずれも貿易摩擦の背後に横たわる基礎的諸条件に係わる諸問題である。そして共通していえることは、冒頭に記したような一つの問題意識である。

1. 依然としてよこたわる不均衡構造

変ってきた対日批判

ここ2、3年来の対米及び対EC貿易摩擦の問題点は、およそ次の3点に要約できよう。

第一は、77年以来日本の経常収支黒字が全体として百億ドルを超え、かつ、EC及びアメリカとのバイラテラルな貿易収支においても、数十億ドルあるいは百億ドルという巨額の黒字となっていたこと。第二は、日本の輸出が特定品目に集中し、これによってECやアメリカの特定産業や企業が壊滅的打撃を受けているということ。第三に、日本市場は種々の通商障壁によって保護され、閉鎖的であるということ。

そして、EC秘密文書が述べているように、以上の問題点はそれ自体としては日本を非難すべき決定的なものではないが、問題はこれらが相互にからみあっているところにある。

「日本の巨額の黒字は、もしも同時に日本市場が開放的でないならば、かつ、日本の輸出業者が要塞から躍り出る兵士のように、地域問題や雇用問題を抱えたEC工業地帯に破壊をもたらすものであるときは、到底容認し難いものである。」ということになる。EC委員会での懇談でも、EC側の説明は概ねこの論旨に沿って展開されたが、それは予期していたほどには激しいものではなかった。ここ1、2年来の各種の会談、折衝を通じて、ECの対日認識もかなり深まってきたことがうかがわれた。

ハーディー課長の、貿易インバランスに関するECの認識は現実的なものとなってきたという発言は、われわれの興味をひいたところである。これは秘密文書でも指摘しているところであるが、日本のGNP増大はそれだけではECの対日輸出増加につながらないという認識、及び日本市場の門戸解放がECの対日輸出に及ぼす効果には限界があるという認識である。したがってここから出てくる結論は、問題を構造的なものとしてとらえ、長期的な視野から基本的諸問題の解決をはかるか、もしくは、貿易ギャップの早期解決を目ざして、速効的な保護的措置をとるか、そのいずれかということであろう。しかしECの基本的立場は自由貿易主義である。

“秘密文書”はECの高等戦略か

われわれとの懇談においても、「もし今後も事態が改善されない場合は、日本からの輸入に対して何らかのアクションをとらざるを得なくなるであろう」という発言はあったが、「対決の姿勢はとりたくない、貿易戦争は望むところではない」ということ、そしてこの際、「日本に望むことは、先進国間の水平分業の意味を十分理解してほしいことである」旨が繰り返えし強調された。兎小屋で有名になった対日秘密文書—むろん公式には存在していないことになっているから、この点に触れた質問には一切ノーコメントであったが、この秘密文書は、マスコミの報ずるところによれば、東京サミットを目前に控えEC各国—その中でも特に一部加盟国、労組や利害関係者の苛立ちを意識して作成された文書であったといわれている。これは敢えて思い切った表現で日本を非難し、非難しながらも若干の前進の見られたことを認めつつさらに、問題の根は深く早期解決の困難なことを示唆し、最終的な決断の時期を今秋以降にずらすとともにEC共通戦略の必要性についてのコンセンサス形成のため、本年3月段階で作成され、かつリークされたEC委員会の高等戦術だったというわけである。

国別訪問で貿易摩擦がとくに話題となったのは、イギリスとアメリカであった。イギリスのことは各論でも述べられているが、チャタム・ハウスで受けた説明がとりわけ印象的であった。ここでは保守政権となってもイギリスの経済体質は変わらないであろうという悲観的な展望の下で、日英貿易問題をと

り上げていた。「イギリスは財政、経済、労使関係のあらゆる分野で構造的改革を必要とする暗い困難な問題を抱えている。そこへ日本製品が大量に流入し、斜陽産業に壊滅的打撃を与えている。日本はイギリスの国内事情を無視している。イギリス人の被害意識に無関心であり、無神経である」まずはこういった論法であった。

「自由貿易は強者の論理」

彼等の見解によれば、自由貿易は強者の論理であり、「イギリスでは今後保護主義的圧力が高まるであろう、イギリスの対日関係は、対EC関係と異り相互依存的でないことに注意してほしい、保護貿易の犠牲者は日本だけである」と云っていた。

新たなる出発への意気に燃える保守党本部での説明ぶりは、流石にこれとは異っていた。保護政策は一時的便法としても不利益であり、保守党の政策は基本的に自由貿易主義であるという。しかしここでも、「いまわれわれが真剣に構造改革問題に取り組んでいることを、十分理解してほしい」旨強調していた。日本の対英輸出自主規制の継続が最低限の条件だという意味であろうと思う。

この点について保守党選挙公約は、「われわれは国有化を否認すると同様に、労働党のいま一つの万能薬—輸入規制にも反対する。輸入規制は消費者の選択を制限し、価格を引き上げ、海外で英国製品に対する報復を誘発する。われわれは、国内の雇用を侵食するようなあらゆる種類のダンピングと不公正な貿易に強く反対する」と述べている。われわれはイギリスで対照的とはいえないまでも、かなりニュアンスの異なる説明を聞いたわけだが、立場の相違、学者的表現と政治家的表現の差を割引いて考えれば、結局は同じことを聞いていたのかもしれない。いまや『経済的弱者』を自認しているイギリスとの関係は、今後対先進国貿易関係の中でのお荷物として残るのではあるまいか。

ところで、チャタム・ハウスで、日本はアメリカのことにしか関心がないと皮肉られたアメリカでの貿易問題であるが、国務省での懇談は、時が時だけにとりわけ反好的なふん囲気であった。彼等は大平—カーター会談に至る一連の日米会談の成果として、賢人グループ、高級事務レベル会議など問題解決のた

めの作業手順の枠組みが形成されたことを高く評価していた。またプロダクティブ・パートナーシップについては、今後は両国間の対立回避のため、構造的次元の問題にまで関心を払うことが重要であると力説していた。

根強い閉鎖市場のイメージ

「過去の日米経済関係を振り返ると、特定の利益団体による政治的圧力が問題をこじらせたのではあるまいか」という質問に対しては、「日本にミカンがあるように、アメリカにもオレンジやビーフがある。これらがマスコミを通じて全体の調子に影響を与えたのは事実だが、ビーフとオレンジとミカンだけが日米経済関係ではない。過去3年間、両国間にいくつかの問題はあったが、かなりは解決済みであってマスコミが書き立てているほどのものではない。われわれにとって関心があるのは、日米経済関係全体である」という答であった。しかし、このようなふん囲気の懇談の中でも、「日本のNTB（非関税障壁）は、それが想像上のものにせよ、事実上にも、米国人にインパクトを与えているのは事実である。日本市場が閉鎖的だといわれている中で、自由貿易の必要性を議会筋に説明することは、われわれにとり困難かつ不愉快な仕事である」という発言のあったことは、是非とも書き加えておかねばならない。

全米商業会議所での懇談が、国務省でのそれとほぼ同じような基調—冷静かつ理性的な話しぶりであったのは、意外といえば意外であった。彼等もまた、去る5月に発表された在日米国商業会議所の貿易白書が日本で真剣に受けとめられたこと、そしてそこで提起された問題点が6月15日開催の日米財界人会議の共同提案に取り入れられたことに対して満足しているように見うけられた。

中・長期的とりくみが必要

ここでも、「これまでの日米経済関係は、政治問題化しすぎた、世論や議会には、ビーフ、オレンジ、NTT、煙草など全体としての貿易不均衡問題にあまり関係のない問題に関心を払いすぎた」という旨の発言があった。また、米国企業が日本の進出に失敗したのは、「その理由の大半は国際競争力の弱さであり、原因は生産性、エネルギー多消費、輸出政策など国内問題にある」と指摘し、「バイラテラルな貿易問題は長期的な視野でのアプローチが必要であり、互

いの理解と協力で構造的な問題に取り組んでいかねばならない」といつていた。

今回の訪問を通じ貿易不均衡問題について感じたことは、短期、中期、長期といった段階的な取り組み方の必要さである。短期的な問題が概ね自然解消した今日、本稿執筆の段階で貿易摩擦のニュースは、新聞紙上から殆んど姿を消している。国民の大半は問題解決済みと思っているかもしれないが、基本的な問題は依然として未解決であり、円安基調が引き続く限り、内需に陰りがさしはじめると、速からず問題が再燃する恐れは多分にある。その場合の対日非難の激しさは、恐らく今回の比ではあるまい。

貿易不均衡問題が構造的な問題であることは、われわれが訪問した各方面でしばしば指摘されたところである。しかし、われわれが、彼等から日本の輸出指向的産業構造の変革や非能率な流通機構の改善を求められても、直ちには対応し得ないように、彼等もまた、生産性や輸出努力に関するわれわれの指摘に対して、速効薬を持ち合わせてはいないのである。これらの問題解決にはかなりの時間が必要である。

こういった観点から、前記共同提案の結論部分を真剣に考えてみる必要がある。そこでは次のように述べている。「バイラテラルな貿易インバランスにおける最近の改善を高く評価しつつ、両者は、両国の政府及び経済界が、構造的な変化が長期的解決をもたらすまで最近の改善が持続されることを確保するよう、さらに効果的かつ実質的な措置をとる必要があることについて意見の一致を見た。」

対日貿易赤字問題が小康状態を保っている現在、これまで日本が国際的にコミットしてきた諸措置—門戸解放、非関税障壁の徹廃、対外援助の増加などの諸措置は、たとえ国内的にいかに困難な問題があろうとも、最重点事項として改善を進めて行かねばならないと思われる。

Ⅱ．ひろがる先進国病

かなり乱棒な云い方だとは思いますが、一国経済の興隆と衰退は、煎じ詰めれば、経済に関係する人々にやる気があるのかないのかということ、そして財政、経

済，社会の制度慣行がやる気を起させるように仕組みになっているかどうかにかかっているように思われる。

今回の旅で先進国病のことがしばしば話題となった。最も重症なのはイギリス病であった。設備投資の不足，老朽化した生産設備，技術革新の遅れ，強すぎる労働組合，階級対立の意識，モラルの低下，公共支出の増大，限界に近づきつつある租税負担，過度な政府介入……。そしてこれらは複雑にからみ合い，結び目は容易に解けないのである。

先進国病の諸症状

例えば，

——ドイツで聞いた話であるが，イギリスの経営者の考え方は古い，利益があっても設備投資や技術革新に廻わさないという。しかしイギリスでは，高すぎる累進構造の所得税制の下で投資意欲の湧くはずはない，投資は生産部門に向わずに，土地や絵画の購入に向うといていた。（ここに，所得税減税・一般消費税増税それぞれ平年度約42億ポンドという，サッチャーの大胆な税制改正断行の理由があった。）

——ところでEC全体の失業率は約6%である。他方外国人労働者は全労働者の約10%と推定されている。しかし，仮に外国人労働者の強制送還が実現されても（それは，今となっては不可能なことであるが），失業者をもって置き換えることはできないという。彼等の職業選択の考え方が変化し，また失業給付が手厚すぎるからである。

——若年失業問題は，深刻な社会問題，治安問題にまで発展している。しかし経営者は，生産性に比べて賃金コストが高く，就業継続の不安定な若年労働者の雇用を好まない。この問題には，教育訓練，最低賃金制，労働保護規制，失業給付などの諸問題が複雑にからんでいる。そしてこれは，他方においてヤミ労働を発生させ，零細中小企業を支えている。

斜陽産業を温存する国有化

——いわゆる先進国病の患者としてももっとも古いイタリアであるが，その南北格差の問題は極めて政治的，社会的に難しいものがある。

南部開発はイタリアの大きな国内問題の一つであって、政府は企業の南部進出に種々の助成策をとっている。しかしロンバルディア産業連盟の見解は悲観的であった。南の人々は、企業から提示された給与と現在受けている老令年金、傷害年金、失業手当などを比較して雇用に応じないといっていた。—イタリアの労働人口の全人口に対する比率は著しく低く（他の先進国の50%前後に対し、38%程度）、経済発展の大きな障害となっている。人口構造の変化、海外移民、ヤミ労働などのほか、老令年金の早期受給と傷害年金の濫給が大きな原因だといわれている。1977年の傷害年金受給件数の老令年金受給件数に対する割合は、全国で118，南部諸州では200～300という信じ難いような統計数字がある。

—このようにしてイギリスやイタリアでは、企業の国有化が進行した。その結果、斜陽産業が温存され、公共支出が増大した。そして救済された失業者の数を上廻るはずの新たな雇用創設の機会が失われたといわれている。

ケインズの政策への疑問

—アメリカでも西欧でも、スタグフレーション克服のためのケインズの処方箋の有効性に対する疑問が高まってきている。賃金・価格ガイドラインやその他の所得政策は、失業問題を解決しなかったばかりか、インフレーションを激化させた。生産と供給—そのための貯蓄と投資を重視する考え方への回帰が叫ばれていた。

—70年代に入って、アメリカの生産性停滞傾向が顕著となってきた。過度の政府介入、不十分な投資、研究開発の停滞、サービス部門のシェア増大、斜陽産業の温存がその原因といわれている。また地域経済の変化も認められる。企業は強すぎる労働組合を嫌い、投資は海外や南のサンベルト地帯に向かうという。このことは北東部、中西部の既成工業地域の地盤沈下させる結果となっている。

—アメリカ経営協会では企業が生き残るための条件の一つに、政府の介入規制に対応しうる能力を挙げている。アメリカの過度な政府介入については、元財務長官サイモンの「A TIME FOR TRUTH」をご一読願いたい。